

Ⅱ 令和7年度収支決算

貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	224,558,945	200,927,974	23,630,971
4	現金	353,630	362,950	△ 9,320
5	普通預金	219,205,315	195,565,024	23,640,291
6	定期預金	5,000,000	5,000,000	0
7	未収金	132,365,668	101,342,708	31,022,960
8	未収掛金	790,000	856,000	△ 66,000
9	前払金	666,208	619,772	46,436
10	立替金	61,746	46,127	15,619
11	共済物品	7,813,658	5,096,075	2,717,583
12	出版物	486,570	486,570	0
13	流動資産合計	366,742,795	309,375,226	57,367,569
14	2. 固定資産			
15	(1) 基本財産			
16	基本財産普通預金	357,600	357,600	0
17	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0
18	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0
19	(2) 特定資産			
20	退職給付引当資産	23,225,104	18,934,750	4,290,354
21	減価償却引当資産	15,152,998	9,107,783	6,045,215
22	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0
23	融資預託金	55,183,887	55,820,477	△ 636,590
24	融資預託準備金	7,594,618	6,958,028	636,590
25	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0
26	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0
27	共済システム積立資産	0	12,628,000	△ 12,628,000
28	公益充実資金	74,000,000	0	74,000,000
29	特定資産合計	776,997,254	705,289,685	71,707,569
30	(3) その他固定資産			
31	構築物	2	2	0
32	器具及び備品	912,003	1,520,004	△ 608,001
33	電話加入権	459,284	459,284	0
34	ソフトウェア	27,075,002	21,819,217	5,255,785
35	出資金	10,000	10,000	0
36	投資有価証券	38,265,690	86,105,869	△ 47,840,179
37	保証債務見返	198,900	198,900	0
38	その他固定資産合計	66,920,881	110,113,276	△ 43,192,395
39	固定資産合計	858,918,135	830,402,961	28,515,174
40	資産合計	1,225,660,930	1,139,778,187	85,882,743
41	II 負債の部			
42	1. 流動負債			
43	未払金	144,122,146	85,266,890	58,855,256
44	前受金	3,647,050	4,143,216	△ 496,166
45	前受掛金	53,000	27,000	26,000
46	預り金	3,593,511	3,464,698	128,813
47	賞与引当金	17,644,000	16,737,000	907,000
48	未払法人税等	150,000	82,000	68,000
49	未払消費税等	18,782,506	19,878,112	△ 1,095,606
50	流動負債合計	187,992,213	129,598,916	58,393,297
51	2. 固定負債			
52	退職給付引当金	92,006,865	86,891,830	5,115,035
53	受入保証金	1,516,810	1,216,110	300,700
54	保証債務	198,900	198,900	0
55	固定負債合計	93,722,575	88,306,840	5,415,735
56	負債合計	281,714,788	217,905,756	63,809,032
57	III 正味財産の部			
58	1. 指定正味財産			
59	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0
60	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0
61	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0
62	2. 一般正味財産	366,167,637	344,093,926	22,073,711
63	(うち特定資産への充当額)	190,993,645	123,576,430	67,417,215
64	正味財産合計	943,946,142	921,872,431	22,073,711
65	負債及び正味財産合計	1,225,660,930	1,139,778,187	85,882,743

正味財産増減計算書

令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで

(単位:円)

	科 目	当年度	前年度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0
5	特定資産運用益	6,735,292	6,178,472	556,820
6	受取補助金等	640,105,475	589,349,410	50,756,065
7	受取県補助金	302,094,299	287,485,764	14,608,535
8	県受託事業収益	333,608,631	297,361,101	36,247,530
9	その他受託収益	4,402,545	4,502,545	△ 100,000
10	事業収益	419,214,615	397,140,404	22,074,211
11	施設利用料収益	93,483,196	85,104,158	8,379,038
12	施設利用促進事業収益	5,113,998	4,150,161	963,837
13	受取共済掛金	273,233,000	263,733,000	9,500,000
14	受取負担金	33,855,299	24,068,548	9,786,751
15	駐車場利用収益	4,161,333	10,766,718	△ 6,605,385
16	その他事業収益	9,367,789	9,317,819	49,970
17	雑収益	4,164,485	3,329,896	834,589
18	受取利息	361,298	682,749	△ 321,451
19	雑収益	3,803,187	2,647,147	1,156,040
20	事業引当金戻入額	1,902,807	802,546	1,100,261
21	退職給付引当金戻入額	1,902,807	802,546	1,100,261
22	経常収益計	1,072,347,674	997,025,728	75,321,946
23	(2) 経常費用			
24	事業費	998,206,775	908,992,286	89,214,489
25	給料手当	188,094,894	192,240,484	△ 4,145,590
26	賃金	6,083,062	6,256,855	△ 173,793
27	退職給付費用	3,082,798	3,587,377	△ 504,579
28	退職共済掛金	1,332,000	1,308,000	24,000
29	福利厚生費	32,839,501	33,778,373	△ 938,872
30	会議費	122,222	138,824	△ 16,602
31	旅費交通費	2,843,601	3,117,673	△ 274,072
32	通信運搬費	12,527,769	11,050,853	1,476,916
33	広告宣伝費	5,381,388	4,018,434	1,362,954
34	手数料	11,125,601	9,713,014	1,412,587
35	減価償却費	7,052,215	6,157,573	894,642
36	消耗備品費	3,526,685	1,902,087	1,624,598
37	消耗品費	17,495,569	11,147,616	6,347,953
38	修繕費	61,191,294	19,855,498	41,335,796
39	印刷製本費	6,663,911	8,048,348	△ 1,384,437
40	燃料費	1,998,977	1,703,062	295,915
41	光熱水費	34,429,407	37,705,358	△ 3,275,951
42	賃借料	12,067,695	15,722,354	△ 3,654,659
43	保険料	778,415	415,280	363,135
44	諸謝金	13,792,168	13,054,474	737,694
45	租税公課	3,684,512	5,325,518	△ 1,641,006
46	支払負担金	20,803,536	18,458,392	2,345,144
47	支払助成金	202,738,500	195,568,000	7,170,500
48	支払寄附金	0	46,735	△ 46,735
49	委託費	96,707,385	90,914,419	5,792,966
50	共済厚生事業費	131,357,222	105,503,530	25,853,692
51	共済給付金	104,819,000	98,379,000	6,440,000
52	雑費	1,532,448	101,155	1,431,293
53	賞与引当金繰入額	14,135,000	13,774,000	361,000
54	管理費	51,342,887	40,666,393	10,676,494
55	役員報酬	18,238,424	17,870,198	368,226
56	給料手当	15,858,792	11,814,571	4,044,221
57	退職給付費用	5,631,702	699,059	4,932,643
58	退職共済掛金	1,140,000	1,140,000	0

	科 目	当年度	前年度	増 減
59	福利厚生費	6,706,191	5,916,804	789,387
60	旅費交通費	37,551	30,672	6,879
61	通信運搬費	327	296	31
62	広告宣伝費	13,681	67	13,614
63	手数料	434	426	8
64	消耗備品費	151	0	151
65	消耗品費	4,756	2,597	2,159
66	修繕費	106	0	106
67	賃借料	695	666	29
68	保険料	71,326	71,334	△ 8
69	諸謝金	0	10,000	△ 10,000
70	租税公課	120,145	102,330	17,815
71	支払負担金	9,309	269	9,040
72	委託費	297	345	△ 48
73	支払利息	0	43,759	△ 43,759
74	賞与引当金繰入額	3,509,000	2,963,000	546,000
75	経常費用計	1,049,549,662	949,658,679	99,890,983
76	評価損益等調整前当期経常増減額	22,798,012	47,367,049	△ 24,569,037
77	評価損益等計	0	0	0
78	当期経常増減額	22,798,012	47,367,049	△ 24,569,037
79	2. 経常外増減の部			
80	(1) 経常外収益			
81	経常外収益計	0	0	0
82	(2) 経常外費用			
83	固定資産廃棄損	1	4	△ 3
84	経常外費用計	1	4	△ 3
85	当期経常外増減額	△ 1	△ 4	3
86	法人税、住民税及び事業税	724,300	512,500	211,800
87	当期一般正味財産増減額	22,073,711	46,854,545	△ 24,780,834
88	一般正味財産期首残高	344,093,926	297,239,381	46,854,545
89	一般正味財産期末残高	366,167,637	344,093,926	22,073,711
90	Ⅱ 指定正味財産増減の部			
91	当期指定正味財産増減額	0	0	0
92	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0
93	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0
94	Ⅲ 正味財産期末残高	943,946,142	921,872,431	22,073,711

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(令和2年5月15日改正、内閣府公益認定等委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
- ② その他有価証券
- ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
- ② 退職給付引当金
- ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般社団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより協会の勤続年数と一般社団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般社団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,934,750	4,290,354	0	23,225,104
減価償却引当資産	9,107,783	6,045,215	0	15,152,998
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	55,820,477	0	636,590	55,183,887
融資預託準備金	6,958,028	636,590		7,594,618
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
共済システム積立資産	12,628,000	0	12,628,000	0
公益充実資金	0	74,000,000	0	74,000,000
小 計	705,289,685	10,972,159	13,264,590	776,997,254
合 計	720,289,685	10,972,159	13,264,590	791,997,254

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	23,225,104	-	-	(23,225,104)
減価償却引当資産	15,152,998	(0)	(15,152,998)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	55,183,887	(55,183,887)	(0)	-
融資預託準備金	7,594,618	(7,594,618)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
公益充実資金	74,000,000	(0)	(74,000,000)	-
小 計	776,997,254	(562,778,505)	(190,993,645)	(23,225,104)
合 計	791,997,254	(577,778,505)	(190,993,645)	(23,225,104)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	2,376,000	2,375,998	2
器具及び備品	5,638,100	4,726,097	912,003
ソフトウェア	39,307,000	12,231,998	27,075,002
合 計	47,321,100	19,334,093	27,987,007

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	112,033,000	-3,135,400
利付国債(20年)第182回	79,740,800	59,880,000	-19,860,800
第21回20年兵庫県債	99,960,000	94,330,000	-5,630,000
第28回みずほFG無担保社債	30,000,000	27,402,000	-2,598,000
兵庫県住宅供給公社債(第52回)	120,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第53回)	40,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第58回)	123,000,000	-	-
合 計	607,869,200	293,645,000	-31,224,200

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
協会運営費補助事業費補助金	兵庫県	0	78,905,799	78,905,799	0	
多様な働き方推進支援事業費補助金	兵庫県	0	80,577,000	80,577,000	0	
育児・介護代替要員確保助成コース	兵庫県	0	35,649,000	35,649,000	0	
多様な働き方推進支援事業費補助金	兵庫県	0	31,905,500	31,905,500	0	
働き方改革助成コース	兵庫県	0	75,057,000	75,057,000	0	
非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業費補助金	兵庫県	0				
中小企業従業員福利厚生支援事業費補助金	兵庫県	0				
合 計		0	302,094,299	302,094,299	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	16,737,000	17,644,000	16,737,000	0	17,644,000
退職給付引当金	86,891,830	8,714,500	1,696,658	1,902,807	92,006,865

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	353,630
	預金	普通預金		219,205,315
		三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	161,837,332
			運転資金として	2,181,646
		三井住友銀行姫路支店	運転資金として	4,224,939
		池田泉州銀行	運転資金として	2,726,988
		但馬銀行神戸支店	運転資金として	5,699,001
		但馬銀行日高支店	運転資金として	1,943,495
		みなと銀行本店	運転資金として	8,916,656
		信金中央金庫	運転資金として	11,417,648
		神戸信用金庫	運転資金として	96,160
		姫路信用金庫	運転資金として	235,997
		播州信用金庫	運転資金として	240,535
		兵庫信用金庫	運転資金として	149,164
		尼崎信用金庫	運転資金として	791,720
		日新信用金庫	運転資金として	470,200
		淡路信用金庫	運転資金として	289,400
		但馬信用金庫	運転資金として	596,440
		西兵庫信用金庫	運転資金として	612,449
		中兵庫信用金庫	運転資金として	566,144
		但陽信用金庫	運転資金として	181,079
		兵庫県信用組合	運転資金として	6,018,134
		近畿労働金庫	運転資金として	8,107,151
		ゆうちょ銀行	運転資金として	1,903,037
		定期預金		5,000,000
		近畿労働金庫	運転資金として	5,000,000
	未収金	兵庫県他		132,365,668
	未収掛金	ファミリ-バック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	790,000
	前払金	兵庫労働局他	労働保険概算払い他	666,208
	立替金	職員	労働保険料職員負担分	61,746
	共済物品		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	7,813,658
	出版物			486,570
	40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』の在庫	318,570
	50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』の在庫	168,000
流動資産合計				366,742,795
(固定資産)	基本財産		定款において定められた財産である。	
	普通預金	三井住友銀行		357,600
	投資有価証券	第138回20年国債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当している。	14,642,400
	特定資産			
	退職給付引当資産			23,225,104
	普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産である。	19,743,639
	投資有価証券	第182回20年国債		3,481,465
	減価償却引当資産			15,152,998
	投資有価証券	第182回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産である。	15,152,998
	特定事業積立資産			22,470,647
	投資有価証券	第28回みずほFG無担保社債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産である。	22,470,647
	融資預託金			55,183,887
	近畿労働金庫	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託している。	55,183,887
	融資預託準備金			7,594,618
	普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資預託準備金として保有している。	2,594,618
	定期預金	近畿労働金庫		5,000,000
	勤労者福祉事業引当資産			500,000,000
	普通預金	近畿労働金庫		26,514,000
	投資有価証券	第138回20年国債		100,526,000
		第21回20年兵庫県債	勤労者福祉支援事業の引当資産であり、運用益を当該事業費の財源に充当している。	99,960,000
		兵庫県住宅供給公社債(第52回)		90,000,000
		兵庫県住宅供給公社債(第53回)		40,000,000
		兵庫県住宅供給公社債(第58回)		50,000,000
	長期貸付金	憩の宿に対する貸付金		93,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	共済給付準備資産 投資有価証券	第182回20年国債 兵庫県住宅供給公社債(第52回)	大規模震災等による給付金の増大に備えた準備資産である。	79,370,000 59,370,000 20,000,000
	公益充実資金 普通預金 投資有価証券	三井住友銀行神戸公務部 兵庫県住宅供給公社債(第58回) 兵庫県住宅供給公社債(第58回) 兵庫県住宅供給公社債(第58回) 兵庫県住宅供給公社債(第58回)	将来の公益目的活動の実施に必要な積立である。 指定管理緊急準備積立 指定管理緊急準備積立 指定管理施設利用促進事業積立 共済福利厚生事業積立 共済システム機能追加積立	74,000,000 20,000,000 20,000,000 3,000,000 4,000,000 27,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15	駐車場の舗装設備等の構築物	2
	器具及び備品			912,003
	器具及び備品	電話設備一式他	管理及び共済事業に係る器具及び備品	3
	共済システム	プリンター一式	(公3)公益目的保有財産66%	912,000
	電話加入権	企画管理部及び共済部	電話加入権 企画管理部2回、共済部2回線	459,284
	ソフトウェア	企画管理部及び共済部	財務システム、共済システム	27,075,002
	共済システム	共済システム	(公3)公益目的保有財産66%	27,075,002
	出資金		友愛共済協同組合への出資金	10,000
	投資有価証券		共済事業に係る投資有価証券で運用益を当該事業費に充当	38,265,690
	SMBC日興証券	兵庫県住宅供給公社債(第52回)		10,000,000
	SMBC日興証券	兵庫県住宅供給公社債(第58回)		19,000,000
	大和証券	第182回20年国債		1,736,337
	岡三証券	第28回みずほFG無担保社債		7,529,353
	保証債務見返	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900
固定資産合計				858,918,135
資産合計				1,225,660,930
(流動負債)				
	未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費等の未払金	144,122,146
	前受金	指定管理施設利用者等からの前受額	指定管理施設利用料の前受金等	3,647,050
	前受掛金	ファミリーバック会員	次年度にかかる掛金	53,000
	預り金			3,593,511
	預り金	契約事業者他	契約保証金他	1,850,200
	社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	480,477
	所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	299,134
	住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	963,700
	賞与引当金	職員	職員の賞与の支払に備えた引当金である。	17,644,000
	給料手当			15,258,000
	法定福利費			2,386,000
	未払法人税等		国等への未払法人税	150,000
	未払消費税等		国等への未払消費税	18,782,506
流動負債合計				187,992,213
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金である。	92,006,865
	受入保証金	月極駐車場契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金である。	1,516,810
	保証債務	ファミリーバック特別会員	離職者生活安定資金融資損失等保証債務	198,900
固定負債合計				93,722,575
負債合計				281,714,788
正味財産				943,946,142